

令和2事業年度退職者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			311,165
			310,520
	普通預金	310,520	
未収入金			644
	労働保険料精算金	644	
固 定 資 産			3,802
有形固定資産			2,049
工具器具備品			4,599
減価償却累計額			△ 2,549
無形固定資産			1,752
電話加入権			529
ソフトウェア			1,222
資 産 合 計			314,967

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			13,388
未払金			3,642
未払費用			1,137
預り金			819
賞与引当金			7,789
固定負債			330,874
退職給付引当金			330,874
	負債合計		344,262
	差引正味財産		△ 29,295

令和2事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		310,520	1 未払金		3,642
2 未収入金		644	2 未払費用		1,137
流動資産合計		311,165	3 預り金		819
			4 賞与引当金		7,789
II 固定資産			流動負債合計		13,388
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	4,599		退職給付引当金		330,874
減価償却累計額	△ 2,549	2,049	固定負債合計		330,874
有形固定資産合計		2,049	負債合計		344,262
2 無形固定資産			(資本の部)		
(1) 電話加入権		529	利益剰余金		
(2) ソフトウェア		1,222	1 別途積立金		21,467
無形固定資産合計		1,752	2 当期末処理損失		50,762
固定資産合計		3,802	利益剰余金合計		△ 29,295
			資本合計 ※1		△ 29,295
資産合計		314,967	負債・資本合計		314,967

令和2事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		157,800	157,800
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		85,945	
2 賞 与		20,004	
3 賞与引当金繰入額		7,789	
4 退職給付費用		16,151	
5 法定福利費		17,653	
6 使用料及び賃借料	※1	17,535	
7 保 守 料	※1	22,378	
8 減 価 償 却 費		1,163	
9 その他の業務費用	※2	19,882	208,502
業 務 損 失			50,701
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		4	4
経 常 損 失			50,697
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※3	64	64
当 期 純 損 失			50,762
当 期 未 処 理 損 失			50,762

令和2事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		157,800
人件費の支出		△ 179,399
その他の業務支出		△ 107,200
小 計		△ 128,799
利息の受取額		4
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 128,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 128,794
VI 現金及び現金同等物の期首残高		439,315
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	310,520

令和2事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和3年6月21日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	50,762,200
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	21,467,185
III 次期繰越損失	29,295,015

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和2年4月 1日 ） （ 至 令和3年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和2年4月 1日) (至 令和3年3月31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和2年4月 1日) (至 令和3年3月31日)
<p>※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「使用料及び賃借料」(前事業年度 22,111 千円)及び「保守料」(前事業年度 19,727 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>※2 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「委託費」(前事業年度 28,210 千円、当該事業年度 10,345 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)
<p>※1 当会計の事務費勘定は、当期末現在 29,295 千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の退職者医療関係業務については、国民健康保険法附則第 19 条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。</p> <p>予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対する事務費拠出金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。</p>

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 令和2年4月 1日)	
(至 令和3年3月31日)	
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
工具器具備品	64
計	64

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(令和3年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	310,520 千円
現金及び現金同等物	310,520

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 623,151	千円
勤務費用	△ 8,511	
利息費用	△ 3,115	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,159	
退職給付の支払額	44,226	
期末における退職給付債務	△ 594,711	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	195,222	千円
期待運用収益	5,466	
事業主からの拠出額	3,176	
数理計算上の差異の当期発生額	15,239	
退職給付の支払額	△ 3,409	
期末における年金資産	215,694	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 231,023	千円
ロ. 年金資産	215,694	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 363,687	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 379,017	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 53,492	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	101,635	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 330,874	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 330,874	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	7,834	千円
利息費用	3,115	
期待運用収益	△ 5,466	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 7,641	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	18,309	
退職給付費用	16,151	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.3%
株 式	35.1%
その他	8.6%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%